

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	38,745,967	41,153,149	47,991,052	49,168,374	50,211,628
経常利益 (千円)	2,019,558	2,754,544	3,368,872	3,408,441	3,544,672
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,046,197	1,605,622	1,992,692	2,098,590	2,239,773
包括利益 (千円)	1,065,762	1,553,876	2,109,204	2,052,482	1,803,878
純資産額 (千円)	15,097,399	16,990,886	18,783,761	20,231,542	21,102,255
総資産額 (千円)	28,403,198	31,192,788	34,481,902	35,186,125	34,645,521
1株当たり純資産額 (円)	582.41	615.12	679.27	730.49	774.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.36	60.77	72.13	75.91	81.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	72.08	75.80	80.85
自己資本比率 (%)	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8
自己資本利益率 (%)	7.1	10.0	11.1	10.8	10.9
株価収益率 (倍)	15.5	10.0	10.0	10.4	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,454,630	2,077,615	1,887,871	1,818,669	1,945,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,511,982	△494,016	△660,887	828,269	△829,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△550,952	426,151	△389,237	△699,241	△1,092,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,790,171	4,798,771	5,636,547	7,626,480	7,594,671
従業員数 (人)	658	660	691	731	759
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(54)	(60)	(62)	(63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	32,362,985	34,142,623	39,557,013	41,105,799	41,723,559
経常利益 (千円)	1,895,430	2,550,147	3,015,248	3,163,576	3,135,399
当期純利益 (千円)	1,023,308	1,524,683	1,817,346	2,000,237	2,025,280
資本金 (千円)	2,328,100	2,666,485	2,666,485	2,666,485	2,666,485
発行済株式総数 (株)	27,057,000	28,757,000	28,757,000	27,957,000	27,957,000
純資産額 (千円)	15,007,905	16,819,592	18,387,686	19,641,770	20,593,704
総資産額 (千円)	26,121,244	28,577,200	32,305,837	32,957,028	32,325,700
1株当たり純資産額 (円)	578.96	608.92	664.94	709.17	755.49
1株当たり配当額 (円)	20.50	14.00	15.50	20.00	22.00
(内、1株当たり中間配当額)	(14.00)	(6.50)	(6.50)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.48	57.70	65.78	72.35	73.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	65.74	72.25	73.10
自己資本比率 (%)	57.5	58.9	56.9	59.5	63.6
自己資本利益率 (%)	7.0	9.6	10.3	10.6	10.1
株価収益率 (倍)	15.8	10.5	10.9	10.9	11.4
配当性向 (%)	34.2	24.3	23.6	27.6	30.0
従業員数 (人)	556	556	588	610	629
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(45)	(50)	(51)	(51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第60期における1株当たり配当額について

平成24年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。中間配当額14円については株式分割前、期末の配当額6円50銭については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は27円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は13円50銭相当となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年1月	株式会社近藤商店を資本金2,500千円をもって設立し、本社を大阪市大正区泉尾に設置、船舶用金物の製造並びに販売を開始
昭和30年9月	商号を近藤鉄工株式会社に変更
昭和31年4月	本社用地内工場でシャックルの生産を開始
昭和32年4月	東京出張所（現 東京支店 東京都江東区）を東京都中野区に開設
昭和37年7月	東京工場を東京都江東区に開設、ターンバックルの生産を開始
昭和39年3月	名古屋出張所（現 名古屋支店 名古屋市中川区）を名古屋市熱田区に開設
昭和40年4月	福岡出張所（現 福岡支店 福岡市東区）を福岡市に開設
昭和41年8月	札幌出張所（現 札幌支店 石狩市）を札幌市に開設
昭和41年11月	九州工場を福岡県直方市に開設（本社工場及び東京工場を閉鎖）
昭和42年12月	足場吊りチェーンの生産を開始
昭和45年7月	仙台営業所（現 仙台支店 仙台市若林区）を仙台市に開設
昭和45年11月	広島出張所（現 広島支店 広島市安佐南区）を広島市に開設
昭和46年2月	九州工場において社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準第一号合格
昭和46年9月	大阪営業所（現 大阪支店）を大阪市西区に開設
昭和48年10月	土木用、建設用金物及び紙螺の製作並びに販売を開始
昭和49年2月	本社を大阪市大正区泉尾より大阪市西区北境川（現 西区境川）に移転
昭和49年3月	大阪中小企業投資育成株式会社の出資を受ける
昭和55年6月	横浜営業所（現 横浜支店）を横浜市港北区に開設
昭和60年5月	九州工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
昭和60年10月	新規事業部（現 鉄構営業部）を本社内に開設し、鉄骨加工業界など新市場の開発を手がけ、京阪神地域で営業活動を開始
昭和61年10月	合成樹脂、工業用プラスチック製品、紐、袋、シート等の販売を開始
昭和64年1月	商号をコンドータック株式会社に変更
平成元年9月	新規事業 大阪営業所（現 関西支店）を本社内に開設
平成3年5月	関東工場を茨城県結城市に開設
平成4年7月	札幌工場（札幌支店内）を開設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年4月	関東工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
平成8年11月	九州工場第2工場完成
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年9月	関東物流センター（関東工場内）を開設
平成11年12月	九州工場 ISO9002認証を取得
平成13年9月	関東工場 ISO9002認証を取得
平成14年11月	関東工場 ISO9001認証を取得
平成15年2月	九州工場 ISO9001認証を取得
平成15年9月	ホームセンター事業部（現 ホームセンターグループ）を本社内に開設
平成19年5月	滋賀工場を滋賀県蒲生郡に開設
平成19年9月	滋賀工場 ISO9001認証を取得
平成19年11月	札幌工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
平成20年1月	滋賀工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
平成20年12月	札幌工場 ISO9001認証を取得
平成22年4月	三和電材株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成23年3月	九州工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
平成23年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年9月	滋賀工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
平成23年11月	関東工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
平成23年12月	当社株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成24年4月	札幌工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
平成24年11月	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.（タイ・バンコク市）（現・連結子会社）を設立
平成25年4月	鉄道環境グループを本社内に開設
平成26年8月	中央技研株式会社（現・連結子会社）の株式取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

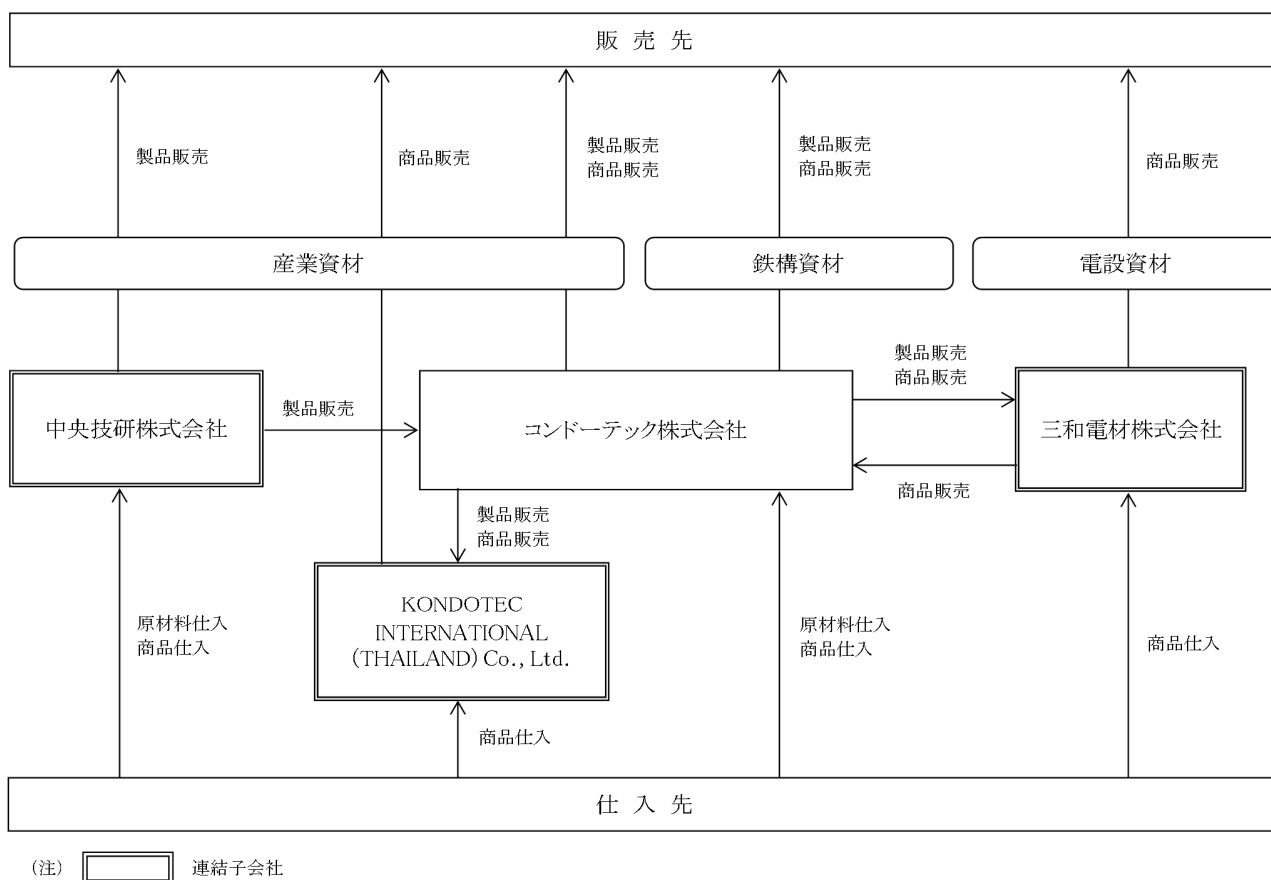
なお、次の3部門は、第一部「企業情報」第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三和電材株式会社 (注) 2. 3	名古屋市西区	283,998	電設資材	100.0	当社の製・商品の一部を販売し、当社に対し一部商品を販売しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 有
KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	328,322	産業資材	99.9	当社の製・商品の一部を販売しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 無
中央技研株式会社	滋賀県 犬上郡甲良町	45,000	産業資材	100.0	製品の一部を当社に納入しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 三和電材株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,274,416千円
	(2) 経常利益	406,736千円
	(3) 当期純利益	228,413千円
	(4) 純資産額	2,515,742千円
	(5) 総資産額	4,063,661千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業資材	250（14）
鉄構資材	92（10）
電設資材	119（11）
報告セグメント計	461（35）
全社（共通）	298（28）
合計	759（63）

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。（ ）内は臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
629（51）	41.0	14.1	5,331

セグメントの名称	従業員数（人）
産業資材	239（13）
鉄構資材	92（10）
報告セグメント計	331（23）
全社（共通）	298（28）
合計	629（51）

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。（ ）内は臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合名 J AMコンドーテック労働組合（九州工場の従業員により昭和42年11月15日結成）

組合員数 66名

所属上部団体 J AM

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。